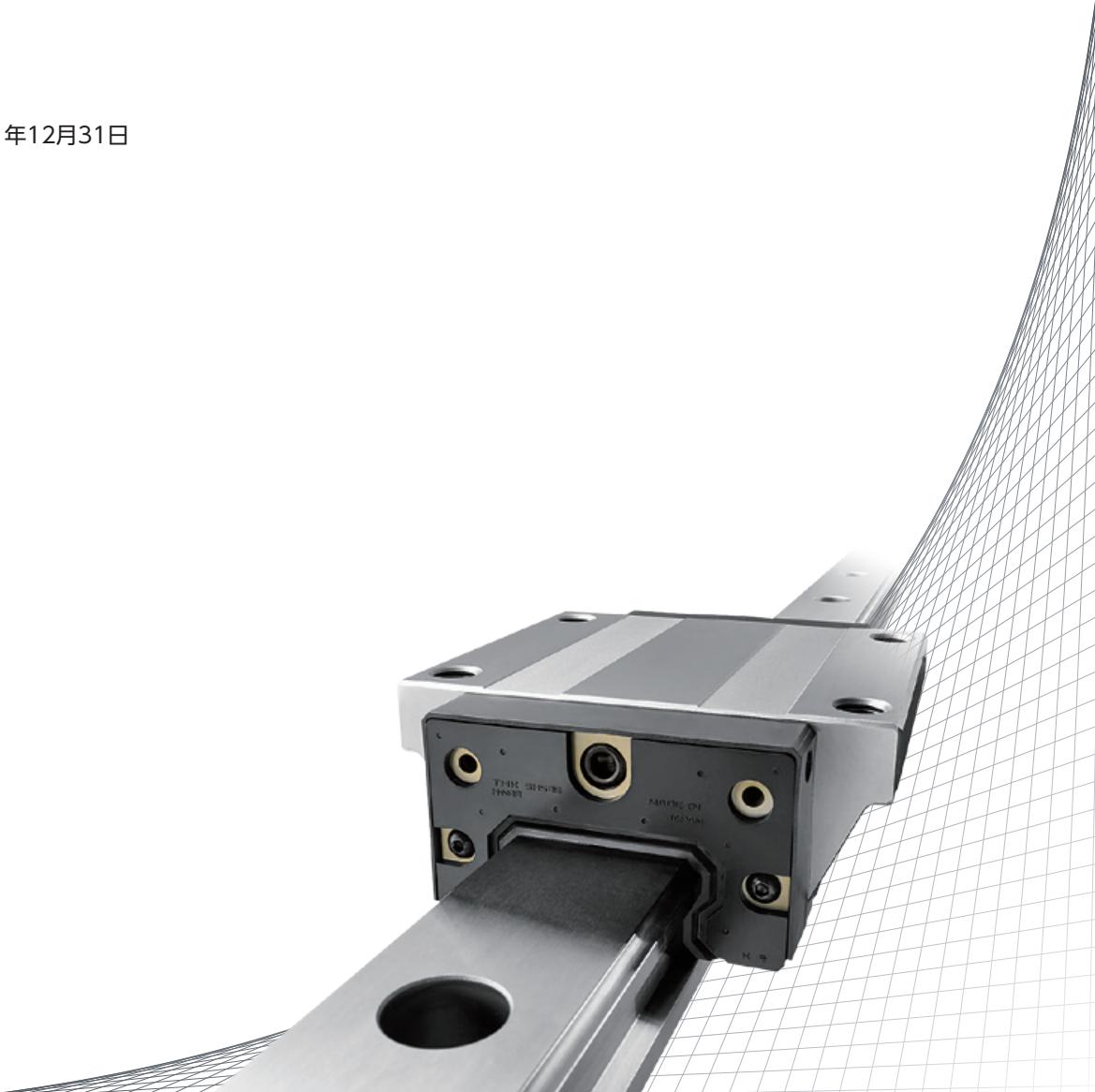




第**52**期
報告書

2021年1月1日 - 2021年12月31日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO

寺嶋 章博



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。当期においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響が続き、世界経済の先行きに強い不透明感が残る中で、産業機器事業においては、世界に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国を含む他の地域においても需要が急速に回復する中、これらの需要を着実に取り込み売上収益へと繋がりました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて991億円（45.3%）増加し、3,181億円となりました。

利益面では売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、営業利益は前期に比べて387億円増加し、302億円（前期は84億円の営業損失）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて329億円増加し、230億円（前期は99億円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

今後AI・IoTなどのデジタルテクノロジーの進展や、自動化・ロボット化の拡大などにより当社製品の需要は中長期的に拡大していくものと考えられます。そのような中、当社においては基本戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。

産業機器事業においては、THK DXプロジェクトにより定型業務の工数削減によって創出した人員をより付加価値の高い業務へのシフトを進め、販売拡大に向けた施策を展開しております。これらを推し進めるべく「Omni THKのさらなる推進」、「各種ICTツールや仕組みの導入」、そして、その根幹たる「デジタル人財の育成」に取り組んでおります。製造業向けIoTサービス「OMNIledge」については、製品ラインナップや海外展開をはじめとする各種サービス範囲を拡充してまいりました。

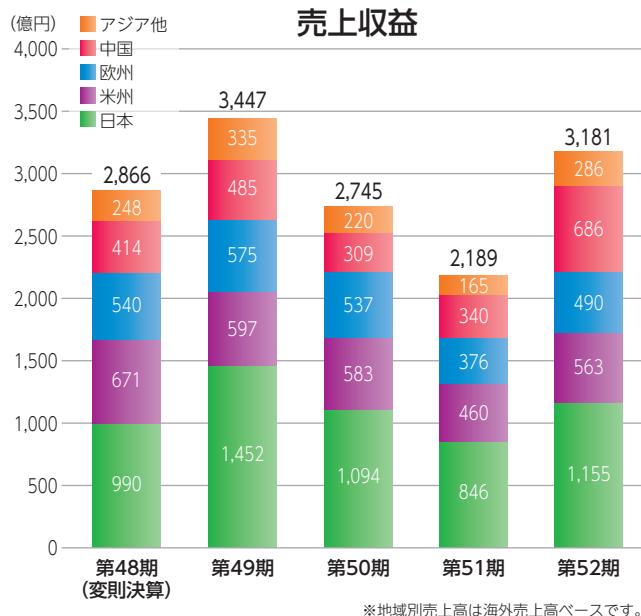
輸送機器事業においては、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業の収益性の改善を進める一方で、CASEやMaaSが加速していく中、直動システムのコア技術を応用した自動車向け新製品の開発・販売を加速させております。

引き続き、これらの取り組みを強力に推進することに加え、収益性の改善に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推し進めることにより、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

※当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、第50期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。ご参考までに第49期についてもIFRSに準拠した数値を記載しております。



日本 36.4%増

引き続き回復基調で推移しているエレクトロニクス関連をはじめ、全般的に需要に回復の動きが見られました。そのような中、これらの需要をこれまでの工場拡張や自動化、ロボット化による生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

米州 22.3%増

エレクトロニクス関連を中心に全般的に需要に回復の動きが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

欧州 30.3%増

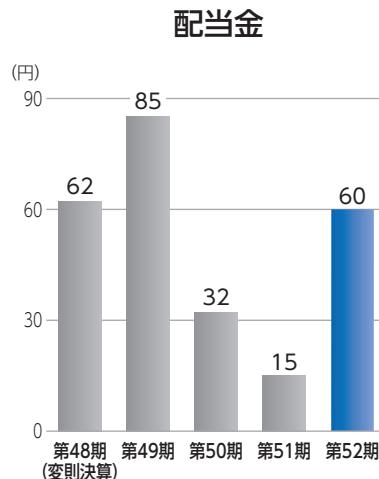
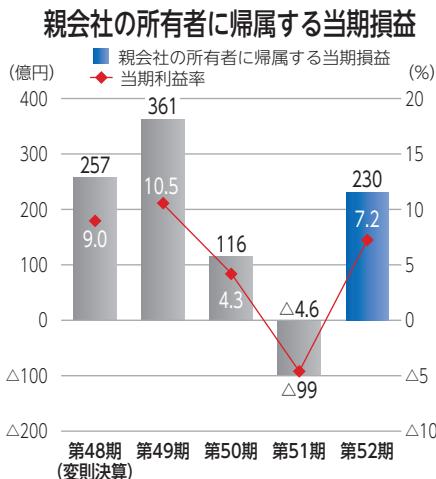
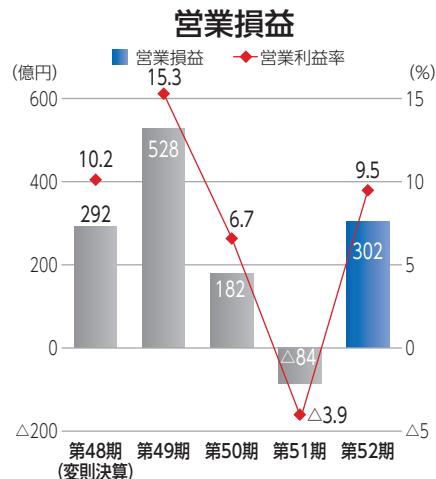
全般的に需要に回復の兆しが見られる中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

中国 101.9%増

世界に先んじて経済活動が再開され、全般的に需要の回復が続く中、これらの需要をこれまで推し進めてきた生産性向上に向けた取り組みなどにより、着実に売上収益へと繋げた結果、増収となりました。

その他 72.5%増

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。加えて、一部地域で中国における需要の回復の影響を受けたことなどにより、増収となりました。

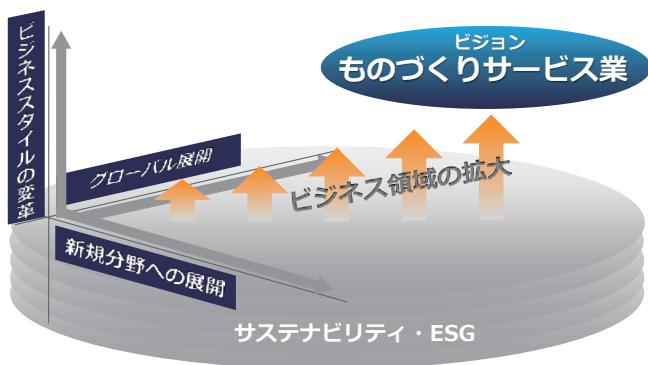


※第48期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。

▶ 当社の経営と経営目標について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中、昨年より見直しておりました経営目標につきましては、2026年度を最終年度とする5年計画に修正することといたしました。産業機器事業、輸送機器事業ともに、想定している市場平均成長率を上回る成長を成し遂げてまいります。達成に向けては成長戦略の柱である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」に何ら変更はなく、これらを推し進め事業領域の拡大を図る中、単にものづくりだけではなく、ビフォーからアフターまでの一連のサービスをビジネスとし、お客様との接点を広げ、真にお客様に貢献していく「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げ、その姿を鮮明にしております。そして、これらの前提となるサステナビリティ・ESGのより一層の強化を図り、両事業ともに以下のような施策を推し進めてまいります。

THKの経営



経営目標

2026年度（5年計画）

売上収益 5,000億円 **営業利益** 1,000億円 **EPS** 590円 **ROE** 17%

産業機器事業＋その他

目標 売上収益 3,650億円
 営業利益 920億円
 市場平均成長率 約7%

環境 半導体関連の需要の拡大
 自動化・ロボット化の進展
 EV等の環境関連の投資の拡大

施策 シェア拡大・グローバル生産体制拡充
 DXの推進(Omni THK、OMNledge)
 新製品の開発・加速

輸送機器事業

目標 売上収益 1,350億円
 営業利益 80億円
 市場平均成長率 約5%

環境 CASEの進展
 自動車産業への異業種からの参入

施策 次世代自動車向け製品拡大
 アルミ製品強化
 収益性改善

サステナビリティ・ESGの推進

以下は直近の取り組み

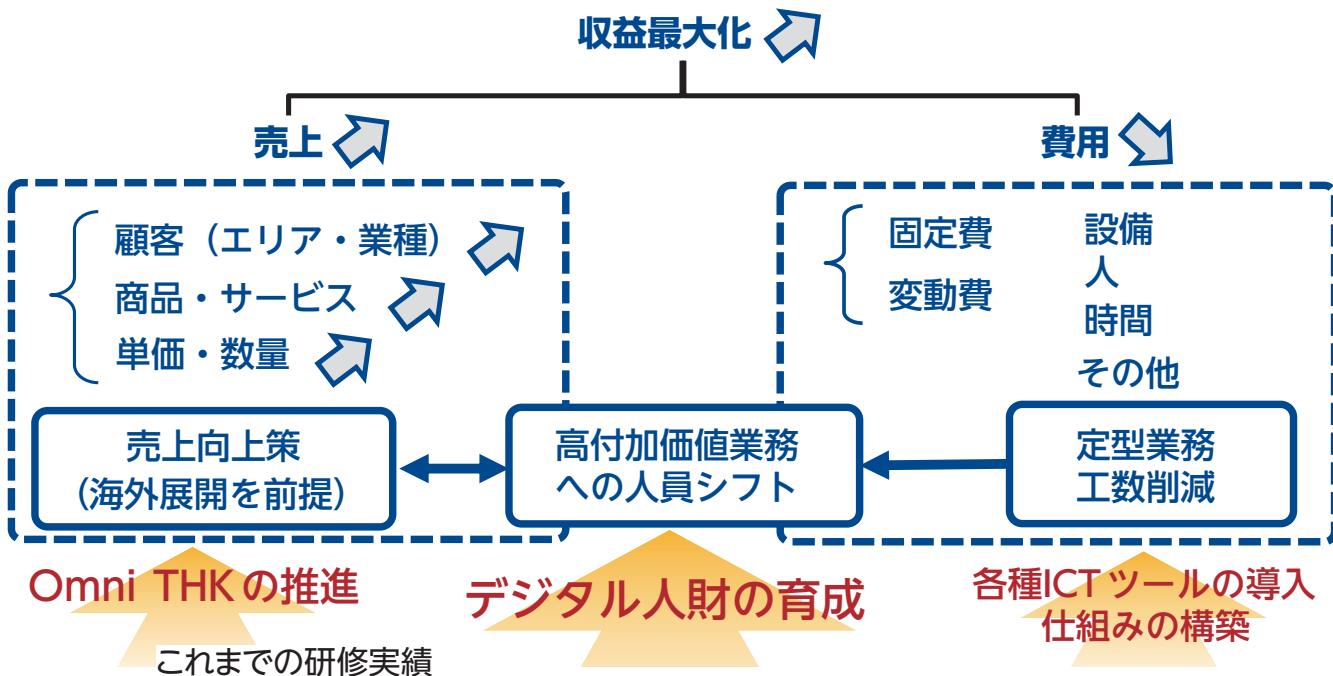
サステナビリティ推進準備部会発足
 カーボンニュートラル中長期目標遵守

国連グローバル・コンパクト署名
 株式報酬制度の導入

THK DXプロジェクト・デジタル人材の育成

THK DXプロジェクトを推し進め定型業務の工数削減によって創出した人員をより付加価値の高い業務へのシフトを進め、販売拡大に向けた施策を展開しております。これらを推し進めるべく、「Omni THKのさらなる推進」、「各種ICTツールや仕組みの導入」に加え、その根幹となる「デジタル人材の育成」については全社的なスキルアップを目指し、データ活用技術・知識の習得を目的としたデータ活用研修をはじめ、以下のように研修を実施し、DX活動をさらに加速しております。

一人当たり売上・生産性 (=収益性) 向上



上級	画像解析・時系列分析・プロジェクトマネジメント (2022年～)
中級	機械学習による予測モデル・Python初級 (2021年～)
管理職	データ活用研修 (2019年～)
初級	データ活用研修 (2019年～)
基礎	全社員がe-ラーニングで受講 (2021年～)
新入社員	統計学からプログラミングまで(2020年～)

▶ THKグループ贈収賄防止方針の制定

当社グループでは従来から「THKグループ行動憲章」等に基づき贈収賄の防止に努めています。しかし、昨今の外国公務員贈賄を含む腐敗問題に対する世界的かつ急速な意識の高まり、また当社が2020年に署名した国連グローバル・コンパクトに定められている「腐敗防止」を受け、贈収賄の防止に関する取り組みの推進に向けて「THKグループ贈収賄防止方針」を2021年12月に制定しました。



THKグループ贈収賄防止方針

THKグループは、「目先の利益よりも法令遵守」という基本姿勢のもと、以下の事項を遵守し、贈収賄の防止に関する取り組みを推進します。

1. 贈収賄の禁止

- ① THKグループは、何人に対しても、直接・間接を問わず、贈収賄、またはそれらの申し出、約束をしません。
- ② THKグループは、公務員や公務員に準ずる者等（以下「公務員等」といいます。）に対して、行政手続の円滑化等を目的とした少額の支払い（いわゆる「Facilitation Payments」）を行いません。
- ③ THKグループは、公務員等のみならず民間企業への贈収賄も違法となるなど、国や地域に特有の法規制があることに留意し、その職務の遂行においては、適用される贈収賄防止関連法令を遵守します。

「THKグループ贈収賄防止方針」一部抜粋

▶ THK カーボンニュートラルの中長期目標の設定

THKグループは、世界が直面する課題のひとつである、地球温暖化がもたらす気候変動リスクに向き合い、その解決手段として、温室効果ガス排出量削減の「中期目標」および「長期目標」を策定しました。（2021年8月、取締役会承認）
 今後も、グループ一丸となって、カーボンニュートラル社会の実現に向けた、有効な施策を推進していきます。なお、取り組みの進捗状況については、適時、適切に開示します。

中期目標	長期目標
2030年CO ₂ 排出量：基準年2018年→50%削減 対象範囲：国内THK、国内グループ会社 2018年実績値：106,514 t-CO ₂ 2030年目標値：53,257 t-CO ₂	2050年CO ₂ 排出量：実質ゼロ*にする 対象範囲：THKグループ全体 *実質ゼロ：CO ₂ などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること（環境省HPより抜粋）

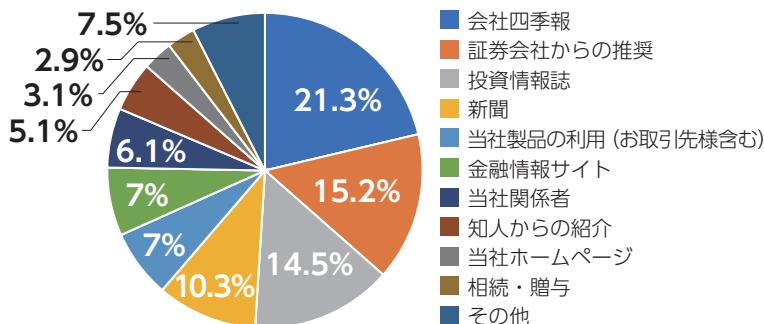


株主アンケート結果のご報告

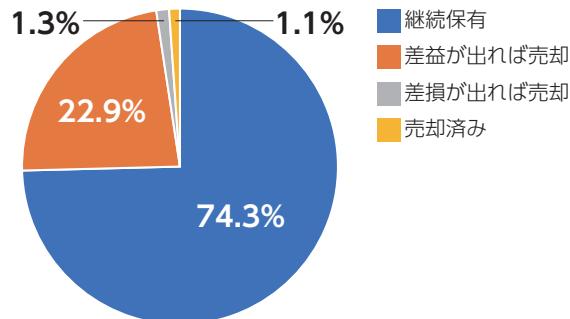
2021年9月発送の第52期中間報告書において、アンケートを実施し2,446名の株主さまからご回答をいただきました。多くのご意見を頂戴し、心からお礼申し上げます。いただきました貴重なご意見・ご要望は今後の経営やIR/SR活動の参考にさせていただきます。

アンケート結果

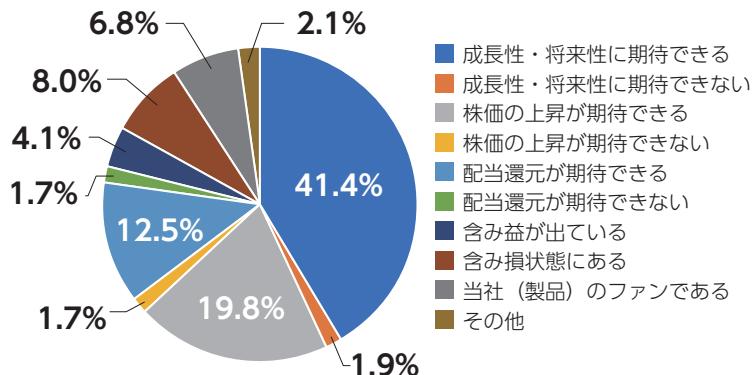
株式の購入・取得のきっかけ



今後の保有方針



保有方針選択の理由



株主さまからいただいた主なご要望・ご意見

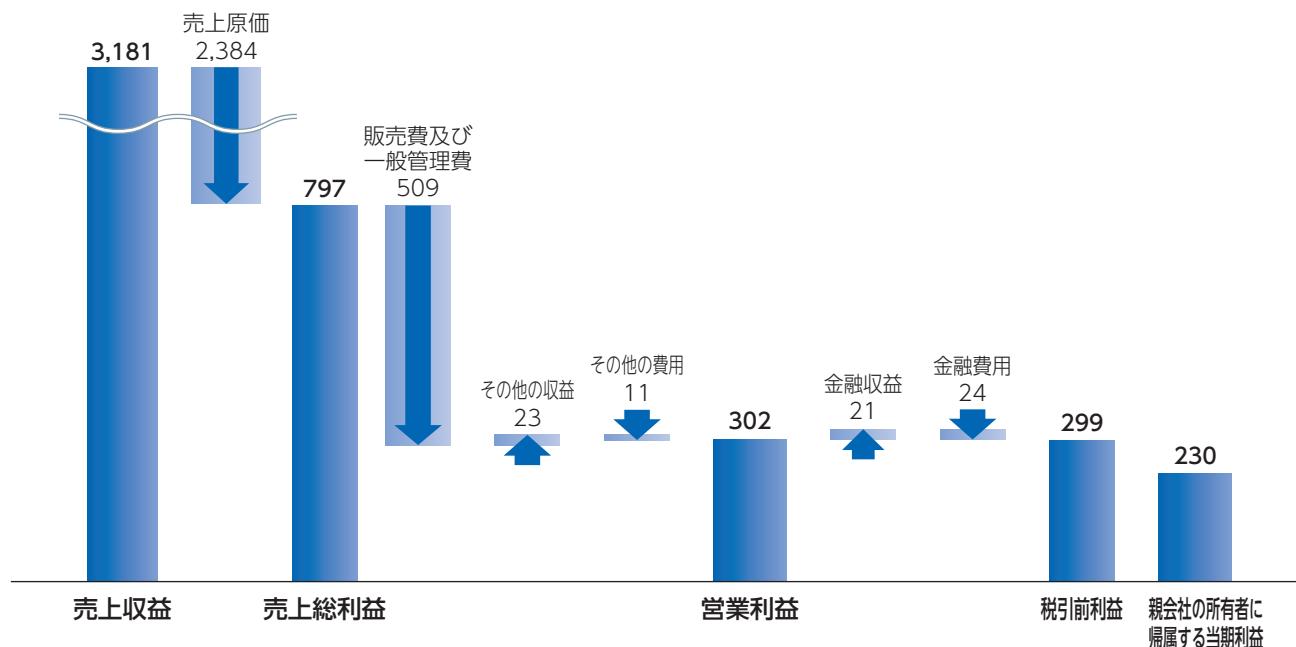
- ESGの取り組みを開示してほしい。
- 株主還元を期待したいです。
- 時代のニーズに合致したIT、DXを取り入れた新製品とサービスの開発を期待します。
- BtoB商品なので一般人には理解し難いが将来に向けての技術やレベルの高さ等をもっとPR等で展開してほしい。
- 時代に合わせた対応をする姿勢はとても素晴らしいと思います。これからも革新的な技術への挑戦を続けていていただきたいです。今後のさらなる成長を期待しています。

▶ 連結財務諸表（要旨）

■ 連結損益計算書

当期（2021年1月1日～2021年12月31日）

（単位：億円）



売上収益

産業機器事業においては、世界に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国を含む他の地域においても需要が急速に回復する中、これらの需要を着実に取り込み売上収益へと繋げました。一方、輸送機器事業においては、半導体などの部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は前期に比べて991億円（45.3%）増加し、3,181億円となりました。

営業利益

売上収益の増加に加え、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、営業利益は前期に比べて387億円増加し、302億円（前期は84億円の営業損失）となりました。

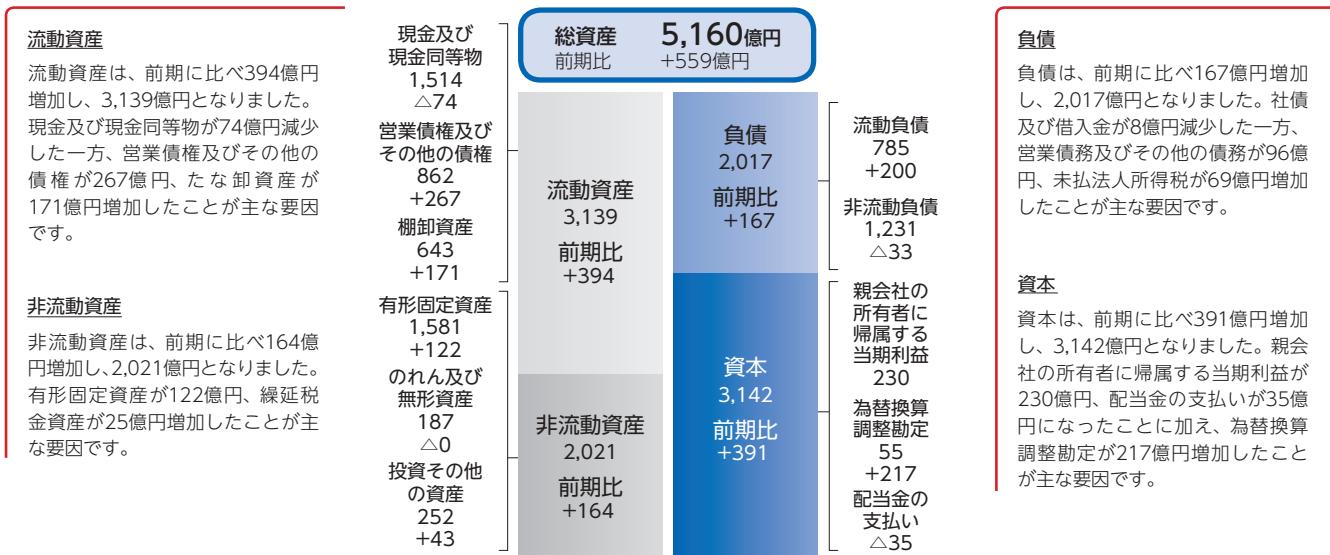
税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益は21億円、金融費用は24億円となりました。これらの結果、税引前利益は前期に比べて397億円増加し、299億円（前期は97億円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて329億円増加し、230億円（前期は99億円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

■連結財政状態計算書

当期末 (2021年12月31日現在)

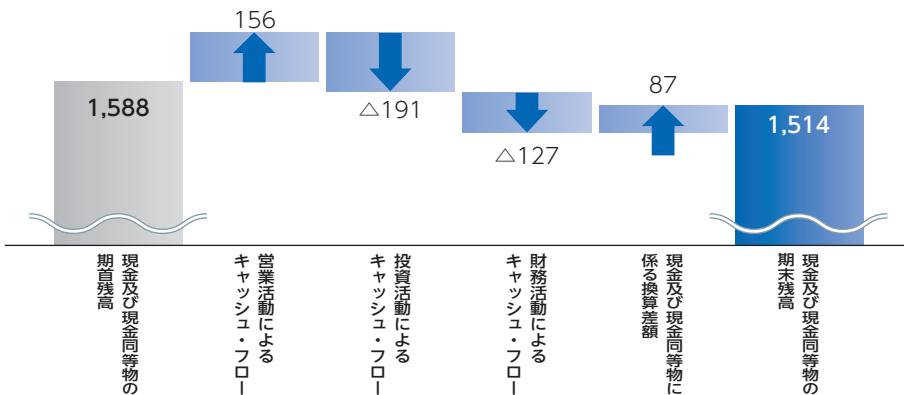
(単位：億円)



■連結キャッシュ・フロー計算書

当期 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益299億円、減価償却費及び償却費187億円、営業債務及びその他の債務の増加106億円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増加248億円、棚卸資産の増加141億円、法人所得税の支払額32億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、156億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出192億円などにより、191億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出21億円、自己株式の取得による支出50億円、配当金の支払額35億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、127億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて74億円減少し、1,514億円となりました。

New Products

ミニチュアローラータイプLMガイド「HRG」



「HRG」は、転動体にローラーを使用することで、高剛性・長寿命化を実現した新たなラインナップです。4方向から掛かる荷重を許容できる構造のため、あらゆる姿勢（壁掛け・水平・逆さ・立て）での取付が可能となり、幅広い用途で使用できます。

スマートフォンやPCに搭載される、電子部品の製造に必要な実装機をはじめ、近年の装置市場では省スペース・高タクト（高速・高加減速・高応答における高精度）化が一段と加速し、小型かつ高剛性のLMガイドが求められています。当製品はこうしたニーズに機能的価値を提供できる優位性を備えています。

ならいハンドシリーズ「TNH」



「TNH」は、掴むモノ（ワーク）の形状に合わせて変化する“ならい機構”を持ち、複雑な形状のワークでも安定して吸着・把持が可能な小型軽量の汎用ロボットハンドです。従来は、ワークの形状に応じ専用の爪やハンドの製作・交換が必要でしたが、本製品を使用することでその問題を解決し、初期費用削減・生産性向上によるコストダウンを実現します。

日本のものづくりの競争力向上や産業・社会の発展に貢献する優れた部品・部材に贈られるモノづくり日本会議／日刊工業新聞社主催「2021年“超”モノづくり部品大賞【機械・ロボット部品賞】」を受賞し、少子高齢化による人手不足や人件費高騰といった社会的課題解決を支援します。

SEED Solutions Platform Robots SEED-R7シリーズ



「SEED-R7シリーズ」は、THK独自のスマートアクチュエータを搭載したプラットフォームロボットです。ロボット構築に欠かせないメカトロニクス要素をユニット化することで、お客様の思い描くサービスロボットのアイデアを簡単に実現します。

昨年6月の販売開始以降、「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業（神奈川県）」や「あいちロボットトランスフォーメーション（愛知県）」で実証ロボットに採択される等の実績を重ねながら、省人化や非接触サービスへの新たな取り組みを支援しています。

■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	3,968名 (THKグループ13,073名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

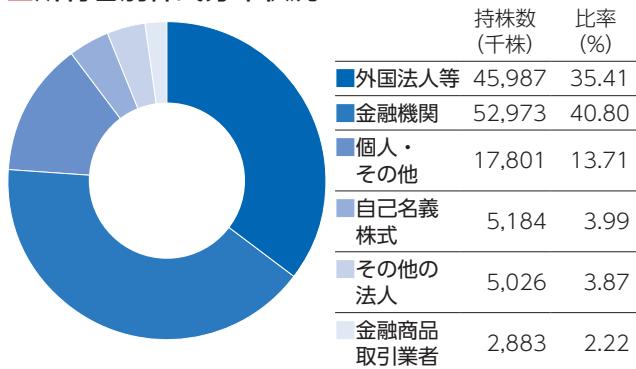
■役員

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役 兼 専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役 兼 専務執行役員	榎 信 之
取締役 兼 常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	129,856,903株
株主数	22,768名

■所有者別株式分布状況



■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,620	16.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	18,433	14.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,846	3.08
寺町 彰博	3,299	2.64
THE CHASE MANHATTAN BANK 385013	2,900	2.32
エフティシー株式会社	2,774	2.22
JP MORGAN CHASE BANK 385635	2,006	1.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	1,805	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,796	1.44
株式会社みずほ銀行	1,600	1.28

「THK50年史」お申込み方法のお知らせ

当社は2021年4月10日をもちまして、創立50周年を迎えました。

この節目を記念して、現在THK50年史の編纂を進めております。

THK50年史をご希望の株主さまには、2021年9月発送の中間決算関係書類とともにお送りした申込書類をご返送いただいておりますが、編纂に時間を要しており、2022年7月の完成を予定しております。ご希望いただきました株主さまには、大変ご迷惑をおかけいたしますが、今しばらくお待ちいただければと存じます。

前回お申し込んでいない株主さまで、今回「THK50年史」の送付をご希望される場合は、同封のはがきに必要事項をご記入の上ご返送ください。

2021年9月発送のTHK50年史送付申込書類にてお申しいただきました株主さまにつきましては、再度のお申込みは不要です。

【お問い合わせ先】

THK株式会社 マーケティングPR部

TEL：03-5730-3845

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.thk.com/jp/ir/

株式に関する お手続きのご案内

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 特別口座に記録された株式のお問い合わせ
- 株式事務に関する一般的なお知らせ

- 上記以外のお手続き、ご照会等

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/> からのダウンロード

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。
下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

